

資料調査：上海ユダヤ教区の普通選挙(1941年6月) (下)

阿部, 吉雄
九州大学大学院言語文化研究院：教授

<https://doi.org/10.15017/1657138>

出版情報：言語文化論究. 36, pp.43-50, 2016-03-18. 九州大学大学院言語文化研究院
バージョン：
権利関係：

資料調査： 上海ユダヤ教区の普通選挙（1941年6月）（下）

阿 部 吉 雄

（本稿は『言語文化論究』第35号（九州大学大学院言語文化研究院）に掲載された「資料調査：上海ユダヤ教区の普通選挙（1941年6月）（上）」の後編である）。

この精密な選挙規則に則り、1941年6月29日に上海ユダヤ教区（Jüdische Gemeinde / Jewish Community of Central European Jews）は初めての普通選挙で任期2年の代議員21人を選ぶことになった。被選挙権は男性の教区会員に限られるが、選挙権は男女ともにあった。中央選挙委員会の構成員7人およびその補欠2人には、上述の組織再編委員会・選挙規則委員会の9人の委員のうち Hugo Kaufmann¹が抜け、第1期から執行部に参加している Arnold Rossmann²が加わった。また組織再編委員会・選挙規則委員会では第2期から執行部のメンバーの Hugo Kantorowsky³が委員長であったのが、中央選挙委員会の委員長は選挙規則に従い法律家の Dr. Felix Kardegg⁴である。

1941年6月12日発行の『ユダヤ会報』（Jüdisches Nachrichtenblatt）第12号には66人の候補者の氏名と住所が掲載された。⁵ 上掲の選挙規則により、1枚に最大4人の候補者を記載できる候補者名簿には50人の有権者の署名が必要であり、その結果 Kardegg 中央選挙委員会委員長によれば「約1000人の会員」が署名を行った。さらに Kardegg は多くの人々が誤解しているとして、ドイツやオーストリアのユダヤ教区で行われていた名簿式比例代表制と違い、上海ユダヤ教区における選挙の対象は名簿でなく個人であるため、名簿の何番目に名前があっても当選する見込みに差がないことを説明している。

1941年6月27日発行の『ユダヤ会報』第13号には「決定の前に」という記事で、教区設立の中心人物で第2期の会長だった Leopold Steinhardt⁶が「時の経過とともに、特にこの半年、選挙を求める訴えが何度も響いた」と語り、教区の設立2周年（1941年7月10日）を前にした今、会員が執行部を選ぶことができる重要性を指摘し、投票を呼びかけている。

同じ『ユダヤ会報』第13号で中央選挙委員会の構成員 Paul Goldmann は「教区選挙」という記事で、選挙の方法について意見が異なるという理由で選挙をボイコットしないよう求めている。上海ユダヤ教区の状況を自分の故郷の教区と比較して不満を持つことも戒める。上海には「私たちの以前の故郷のすべての地域からの人々が集まっており、彼らの能力、気質、そしてユダヤ的な事柄への考え方について私たちは何も知らないに等しい」からである。しかも上海ではすべてが変化しているところだった。「意見の相違が主張されるべきなのは、その背後に建設への意思が存在する場合だけである」。また、教区は何もしていないと批判されるが、その財政基盤を強化するための寄付をしる会員がいるため、教区はその仕事のために雇っている16人の職員にろくに給料を払うこともできないと Goldmann は言う。⁷ 彼は教区のさらなる発展のために「肩書きや、生活における経済的地位や、候補者を支援するグループ」という基準ではなく、誠実な人物を選ぶよう求めている。

『ユダヤ会報』第13号ではシオニズム組織の「一般シオニスト機構 (Allgemeine Zionistische Organisation / A. Z. O.) Theodor Herzl」が「私たちが将来の教区に最低限の活動計画として要求するもの」として4つの公約、1) 祭式活動の維持・強化、2) 難民社会のすべての事象に対する教区の包括的対処、3) すべての窮迫した人々と経済的弱者への支援、4) 青少年教育および青少年の世話、を掲げて自分たちの組織の15人の候補者への投票を呼びかけた。15人の中には教区の副会長で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」の会長である Dr. Otto Koritschoner⁸の他、教区理事の Hermann Koller⁹、Julius Weinberger¹⁰、Dr. Jakob Wachtel¹¹も含まれていることから、この組織が第3期の執行部において比較的大きな勢力であり、選挙演説会が禁止される中、このような広告が認められたのは執行部に対する影響力があったことを示している。

『ユダヤ会報』第13号では「埋葬協会」(Chewra Kadischa) も自分たちの会員と友人に協会と親密な16人の候補者を推薦している。その中に第3期の執行部のメンバーはおらず、「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」が推薦する候補者との重複もない。¹²

『ユダヤ会報』第13号ではさらに、第12号に掲載した66人の候補者のうち5人が立候補を撤回したことが報告された。

『ユダヤ会報』第13号には投票用紙も入れられており、アルファベット順に印刷された61人の候補者の氏名の横に投票者は最低1人、最大21人まで×印を付して投票するよう求められた。投票用紙の裏側には上海の街路別に指定された以下の7つの投票所が挙げられている。

地区1：ユダヤ教区事務所、805/5 East Seward Road (当時の東熙華徳路、現在の東長治路)。

地区2：Café Flatow、Wayside Road (当時の匯山路、現在の霍山路)。

地区3：Café Fliess、Paoting Ecke Tongshan Road (当時の塘山路、現在の唐山路)。

地区4：Museum Road シナゴーク、50 Museum Road (当時の博物院路、現在の虎丘路)。

地区5：Seymour Road シナゴーク、500 Seymour Road (当時の西摩路、現在の陝西北路)。

地区6：Alfred Cohn、44 Route Grouchy (当時の格羅希路、現在の延慶路)。

地区7：Lifschitz シナゴーク、1823 Avenue Joffre (当時の霞飛路、現在の淮海中路)。

地区1、2、3の投票所は蘇州河以北の共同租界に位置し、これらの地区にはユダヤ人難民の約4分の3が居住していた。地区4、5の投票所は蘇州河以南の共同租界、地区6、7の投票所はフランス租界である。

開票結果

選挙の後の1941年7月11日に発行された『ユダヤ会報』第14号で当選者21人と補欠10人の氏名と得票数が報告された。¹³

当選

1位、Lutz Wachsner、458票。第3期から執行部に参加した理事。教区第2副会長および祭式部門長。Wachsnerは『移住者住所録』に「プレスラウ出身、商人」と記載されている。¹⁴

2位、Dr. Fritz Lesser、415票。第2期から執行部に参加し、第3期の教区会長。Lesserは『移住者住所録』に「ベルリン出身、歯科医」と記載されている。¹⁵

3位、Leopold Steinhardt、319票。ユダヤ教区設立の中心人物。第1期から執行部に参加し、第2期の教区会長。

4位、Dr. Felix Kardegg、277票。おそらく第3期から執行部に参加し、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の委員長。

5位、Dr. Erich Marcuse、251票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。Marcuseは『移住者住所録』に「外科医」と記載されている。

6位、Hugo Kantorowsky、238票。第2期から執行部に参加し、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員長、中央選挙委員会の構成員。

7位、Dr. Jakob Wachtel、224票。第3期から執行部に参加し、福祉および青少年部門長。『ユダヤ会報』第13号でシオニスト組織の「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。

8位、Paul Koratkowski、210票。Koratkowskiは『移住者住所録』に「ベルリン出身、経済アドバイザー／仲介業」と記載されている。『ユダヤ会報』第13号の「告知」という記事で、もう1人の難民とともに経営する信託会社が、1941年1月以来教区の決算の監査を委託されたことを報告している。¹⁶

9位、Julius Weinberger、209票。第3期から執行部に参加し、財務部門長。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。

10位、Dr. Otto Koritschoner、198票。第3期から執行部に参加し、教区副会長および法律部門長。「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」の会長。『ユダヤ会報』第13号でこの組織から推薦された候補者の1人。

11位、Dr. Josef Schaefer、191票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。1940年12月13日に発行された『ユダヤ会報』第10号に掲載された広告によれば、Schaeferは弁護士である。

12位、Dr. Willy Hausen、184票。第3期から執行部に参加した。¹⁷

13位、Hugo Kaufmann、177票。第1期から執行部に参加し、第2期の教区副会長。選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員。

14位、Georg Braun、175票。Braunは『移住者住所録』に「商人」と記載されている。¹⁸

15位、Siegfried Erber、172票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。教区のフランス租界支所の担当者。Erberは『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。¹⁹

16位、Bruno Prager、161票。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。Pragerは『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。²⁰日用品を扱う Wayside Bazar という店を営み、礼拝等教区の催しの入場券販売、教区新聞の広告受け付けも行っていた。

17位、Dr. Kurt Redlich、160票。第2期から執行部に参加し、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の補欠構成員。Redlichは『移住者住所録』に「ウィーン出身、法律顧問」と記載されている。²¹

18位、Salo Natowic、159票。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。Natowicはウィーン出身で、『移住者住所録』に「りんご飲料、リキユール製造業者」と記載されている。²²

19位、Hermann Koller、158票。第2期から執行部に参加し、第3期の組織および職員部門長。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。

20位、Josef Feldstein、155票。最も貧しい難民用に数ヶ所設置された収容所であるハイムの祭式部門長だった。Feldsteinは『移住者住所録』に「ウィーン出身、商人」と記載されている。

21位、Bernhard Cohn、150票。Cohnは『移住者住所録』に「グライヴィッツ出身、弁護士」と記載されている。²³

補欠

22位、Dr. Nathan Wolffsohn、149票。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。²⁴ Wolffsohn は『移住者住所録』に「ケーニヒスベルク出身、商人」と記載されている。

23位、Markus Premitke、143票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。Premitke は『移住者住所録』に「ウィーン出身、会計士」と記載されている。²⁵

24位、Lutz Hamburger、141票。

25位、Eugen Gumpert、133票。Gumpert は『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と記載されている。²⁶

26位、Leo Meyerheim、129票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。²⁷

27位、Dr. Alfred Silberstein、126票。Silberstein は『移住者住所録』に「ベルリン出身、弁護士」と記載されている。

28位、Dr. Julius Kaufmann、125票。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。Kaufmann は『移住者住所録』に「ケルン出身、弁護士」と記載されている。

29位、Hersch Häusler、123票。『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者の1人。Häusler は『移住者住所録』に「ウィーン出身、商人」と記載されている。²⁸

30位、Georg Dombrower、121票。Dombrower は『移住者住所録』に「ポメルンのシュトルプ出身」と記載されている。²⁹

31位、Dipl. Ing. Louis Kempe、120票。『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者の1人。Kempe はこの時期 Pingliang Road（平涼路）ハイムに設置された若年者の職業教育と職のない成人の再訓練の施設の責任者だった。

この他に、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の構成員だった Jacob Gerson が立候補し落選した。また、同様にこれらの委員会の委員・構成員だった Paul Goldmann は立候補しなかった。

投票用紙の総計は926枚、そのうち15枚が無効であり、有効な投票用紙の数は911枚だった。得票数が公表されている当選21人と補欠10人の全得票数は5951である。残りの30人の落選者の平均得票数を31位の Kempe の3分の2の80票と仮定すると、全得票数は8351になり、有効な投票用紙が911枚だったため、1人の投票者が選んだ候補は9.2人になる。選挙規則では最大21人まで候補者を選ぶことができるのに対し、実際にはより少ない候補者に投票する人が多かった。

補欠を含めて当選者の顔ぶれを見ると、『ユダヤ会報』第14号の「選挙を終えて」という記事で教区事務長の弁護士 Albert Trum が述べているように、第3期の執行部のメンバーのうち14人が立候補し、12人が当選した。教区の活動に携わっていた人々は知名度が高く、選挙において有利であったと言えよう。また、『ユダヤ会報』第13号で「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」から推薦された候補者は6人が当選し（そのうち4人は第3期の教区執行部）、補欠に3人が入った。この組織は1939年9月の設立後、1年間に2000人以上の会員を集めており³⁰、教区においてもその勢力を伸ばしていたことが分かる。同様に『ユダヤ会報』第13号で「埋葬協会」から推薦された候補者は3人が当選し、3人が補欠に入った。³¹ 教区設立の目的がユダヤ教の礼拝実施だったため、宗教意識の強い教区会員が多かったことが推測される。当選者の中に医師（3人）と弁護士（6人）が多いことも目立つ。³²

新しい執行部（第4期）

1941年6月29日の選挙で選ばれた21人の上海ユダヤ教区代議員は、7月10日に上海在住のセファルディ系ユダヤ人富豪で教区の名誉会長である Reuben D. Abraham の自宅で代議員会議を開催した。代議員たちの無記名投票により以下の役職が決定された。

教区会長、Dr. Fritz Lesser。第2期から執行部に参加し、第3期の会長。

副会長、Dr. Felix Kardegg。第3期の執行部メンバー。普通選挙の準備のために組織された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会委員長。

祭式部門長、Lutz Wachsner。第3期の第2副会長、祭式部門長。

財務部門長、Julius Weinberger。第3期の財務部門長。

青少年および文化部門長、Leopold Steinhardt。第1期以来の執行部メンバー。

新聞および宣伝部門長、Dr. Willy Hausen。第3期の執行部メンバー。

福祉部門長、Dr. Otto Koritschoner。第3期の副会長、法律部門長。

代議員会議議長、Dr. Kurt Redlich。第2期から執行部に参加し、選挙のために設置された組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の補欠委員。

代議員会議副議長、Paul Koratkowski。

会議には Abraham 夫妻の他、教区のラビや職員の代表たち、アメリカのユダヤ人団体「アメリカ・ユダヤ人合同配分委員会」(American Jewish Joint Distribution Committee / Joint / JDC) から上海へ派遣された Laura Margulies も同席した。

終わりに

上海ユダヤ教区で初めて行われた普通選挙をどのように評価すべきであろうか。

第3期の教区執行部メンバー、「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」または「埋葬協会」が推薦した候補者が当選者21人のうち17人を占め、補欠の10人のうち6人を占めることから、教区の会員がユダヤ教、シオニズム、難民への福祉等の問題を重視し、教区のこれまでの活動を支持していたことが分かる。

しかし、この時期の上海の中欧系ユダヤ人難民の数は約1万6000人と考えられることから³³、投票用紙の数が926枚というのは非常に少ないという印象を受ける。投票した人が少なかった理由は、選挙規則により投票権が認められた1941年4月1日時点での教区の会員がわずか2000人余りだったからである。上述の『ユダヤ会報』第14号の「選挙を終えて」という記事で Trum は投票率が約45%だったと伝えている。また、1941年7月25日に発行された『ユダヤ会報』第15号の「声明！」という記事で、当選者の Julius Weinberger はその時点の教区会員の数が2500人であり、家族会員を含めると7000人以上に達すると述べている。すなわち投票権があったのは成人の会員全員ではなく、会員になっている世帯当たり1人だった。

家族会員を合わせても教区会員の数が上海のユダヤ人難民の半数に達しなかったという事実が、教区の置かれていた状況の厳しさを表している。上述した『上海正午新聞』紙のように教区の運営方針に異議を唱え、執行部が普通選挙で選ばれていないという事実でその批判を正当化していた人々の多くはジャーナリストや弁護士だったと考えられる。³⁴ 選挙を実施したことにより、教区にとって彼らの批判は根本的なものではなくなった。他方、上海で経済的に自立できた人々やヨーロッパから多くの金銭や貴金属等を持ち出せた人々は教区の支援を必要とせず、教区の活動に無関心だっ

た。歴代執行部のメンバーたちは繰り返し、経済的に余裕のある人々が教区の財政に貢献しないと苦言を呈してきた。それは彼らが自らの経済状態に見合った寄付をしないというだけでなく、そもそも教区に加入していなかったと理解できる。会員数が少ないだけでなく、増えていなかったことも教区にとって問題だった。支援組織のCFAから教区が独立した後の1939年12月22日に発行された『教区新聞』第15号では、「教区新聞は毎週2000部に達し、無料で（会員に）配布されます」と言って、『教区新聞』への広告掲載を勧誘している。それから1年半の間、教区は上海のユダヤ人難民の自治組織として活動範囲を広げてきたにもかかわらず、会員数はほとんど増加していなかった。Weinbergerによると1941年7月の会員数が2500人であることから、4月からの4ヶ月間に400人増えたことになる。これは上述の1941年4月11日発行の『ユダヤ会報』第8号により教区の選挙が行われることを知り、教区への関心を高め、投票権を得るために加入したからではないか。5月12日に決定された選挙規則の結果、4月2日以降の加入者には投票権が結局与えられなかったが、逆の見方をすれば、4月11日から5月12日までの間に会員が急増し、それによって民意が歪められることを案じた組織再編・選挙規則委員会が4月1日以前の加入という条件を付けたとも考えられる。

投票がユダヤ教の礼拝のない日曜日に行われたこと、朝の9時から夕方の6時まで投票が可能だったことを考えると、45%という投票率は高いとは言えない。選挙演説会が禁じられたのは、教区の歴代執行部が良好な関係の維持を腐心してきた上海在住のセファルディ系およびロシア系ユダヤ人たちによる支援委員会や租界当局、特に虹口地区を管理する日本当局への批判を封じるためであり³⁵、執行部自体への批判をさせないためではなかったと考えられる。しかしそれにより、選挙への関心も高まらず、「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」や「埋葬協会」などの組織票の影響が大きくなった。投票者数が、上述した1枚当たり50人の署名が必要な候補者名簿に署名した「約1000人の会員」とほぼ同数であったこともそれを裏付けている。

注

- 1 Kaufmann は、上海ユダヤ教区（当時の名称は die Jüdische Kultusgemeinde）が上海在住の両ユダヤ人社会による支援組織「上海ヨーロッパ系ユダヤ人難民支援委員会」（Committee for the Assistance of European Jewish Refugees in Shanghai / CFA）下の組織として1939年7月に誕生した時の第1期から執行部に参加した。1939年11月に上海ユダヤ教区がCFAから独立した時の第2期執行部では副会長を務めた。1939年11月に上海の The New Star Company という出版社から発行された『移住者住所録』（Emigranten Adressbuch）に、Kaufmann は「ベルリン出身、商人」と記載されている。1943年5月以降中欧・東欧系ユダヤ人難民が居住するよう指定された虹口・揚樹浦地区を管轄する提籃橋分局特高股が1944年8月に作成した『外人名簿』において、Kaufmann は「63歳、質屋店主、ドイツ難民」と記載されている。
- 2 Rossmann は第1期の教区副会長。選挙には立候補しなかった。Rossmann は『外人名簿』に「52歳、従業員、オーストリア難民」と記載されている。そこに挙げられた住所は、最も貧しい難民用に数ヶ所設置された収容所「ハイム」の1つである。
- 3 Kantorowsky は『移住者住所録』に「ベルリン出身、写真家」と、『外人名簿』に「69歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
- 4 Kardegg は『外人名簿』に「60歳、弁護士、オーストリア難民」と記載されている。
- 5 『ユダヤ会報』はCFAから独立した上海ユダヤ教区が発行した新聞。
- 6 Steinhardt は『移住者住所録』に「ベルリン出身、商人」と、『外人名簿』に「57歳、無職、ド

- イツ難民」と記載されている。
- 7 16人分のひと月の賃金が540上海ドルだとしている。
 - 8 Koritschoner は第3期から執行部に参加し、組織再編委員会・選挙規則委員会の委員、中央選挙委員会の構成員。Koritschoner は『移住者住所録』に「ウィーン出身、弁護士」と、『外人名簿』に「56歳、ユダヤ人コミュニティ裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
 - 9 Koller は第2期から執行部に参加し、第3期の組織および職員部門長。Koller は『移住者住所録』に（オーストリアの）「フェスラウ出身、時計屋、宝石商」と、『外人名簿』に「46歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
 - 10 Weinberger は第3期から執行部に参加し、財務部門長。Weinberger は『外人名簿』に「52歳、シャツ製造業者、ドイツ難民」と記載されている。
 - 11 Wachtel は第3期から執行部に参加し、福祉および青少年部門長。Wachtel は『移住者住所録』に「ウィーン出身、医師」と、『外人名簿』に「35歳、医師、ドイツ難民」と記載されている。
 - 12 「埋葬協会」設立の発案者である祭式部門長 Lutz Wachsner が推薦候補者リストに入っていないのは違和感がある。6月27日に発行された『ユダヤ会報』第13号の推薦広告の最後に「この他の5人の候補者については、6月23日の私たちの回覧文を参照してください」とあり、そこに Wachsner が記載されている可能性が高い。その他の4人の候補者に第3期の他の執行部メンバーが入っていることも考えられる。
 - 13 後述の Albert Trum の報告によれば、「公式の選挙結果はすでに投票日に提出され、晩の遅い時間には報道機関に対して得票数が発表され」た。
 - 14 Wachsner は『外人名簿』に「53歳、従業員、ドイツ難民」と記載されている。
 - 15 Lesser は『外人名簿』に「56歳、無職、ドイツ難民」と記載されている。
 - 16 Koratkowski は『外人名簿』に「50歳、会計士、ドイツ難民」と記載されている。
 - 17 Hausen は『外人名簿』に「56歳、弁護士、ドイツ難民」と記載されている。
 - 18 Braun は『外人名簿』に「59歳、靴製造業者、ドイツ難民」と記載されている。
 - 19 Erber の自宅が教区の支所になっていた。Erber は『外人名簿』に「57歳、簿記係、ドイツ難民」と記載されている。
 - 20 Prager は『外人名簿』に「50歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
 - 21 Redlich は『外人名簿』に「41歳、裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
 - 22 James R. Ross: „Escape to Shanghai. A Jewish Community in China“. New York (The Free Press) 1994, S. 184. Natowic は『外人名簿』に「69歳、工場所有者、ドイツ難民」と記載されている。
 - 23 Cohn は『外人名簿』に「69歳、ユダヤ委員会裁判官、ドイツ難民」と記載されている。
 - 24 選挙後の1941年7月25日に発行された『ユダヤ会報』第15号の記事「Ab月9日に寄せて」で、Wolffsohn は「一般シオニスト機構 Theodor Herzl」の会長と名乗っており、選挙で当選した Dr. Otto Koritschoner と会長を交代したと考えられる。なお、Wolffsohn は『移住者住所録』によると「商人」であるが、氏名に「Dr.」が付されている。『ユダヤ会報』第15号の記事では「Dr. h. c.」（名誉博士）となっている。
 - 25 Premitke は『外人名簿』に「40歳、会計士、オーストリア難民」と記載されている。
 - 26 Gumpert は『外人名簿』に「40歳、ウェイター、ドイツ難民」と記載されている。
 - 27 Meyerheim は『外人名簿』に「55歳、販売代理人、ドイツ難民」と記載されている。
 - 28 Häusler は『外人名簿』に「48歳、店主、ドイツ難民」と記載されている。
 - 29 Dombrower は『外人名簿』に「48歳、リネン類製品販売、ドイツ難民」と記載されている。

- 30 David Kranzler: „Japanese, Nazis & Jews – The Jewish Refugee Community of Shanghai, 1938-1945“. Hoboken, New Jersey (KTAV Publishing House) 1988 (¹1976). S. 376f.
- 31 注12のように、第3期の祭式部門長だった Lutz Wachsner は、得票数が1位だったことから、埋葬協会の推薦を受けていた可能性が高い。彼以外の6月23日の協会の回覧文で推薦された5人の候補者が当選または補欠だったことも考えられる。
- 32 補欠10人のうちの2人も弁護士である。『移住者住所録』に記載されている個人・法人合わせて5351件のうち、医師は308人（歯科医・歯科療士102人を含む）、弁護士・法律学者は83人にする。
- 33 ポーランド系ユダヤ人難民のうちの約1000人は1941年の夏以降に上海に到着した。
- 34 『移住者住所録』にはジャーナリスト、編集者等が45人記載されている。
- 35 1940年8月2日発行の『ユダヤ会報』創刊号で、上海在住のセファルディ系ユダヤ人富豪の1人 Reuben D. Abraham がユダヤ教区の名誉会長として挨拶している。1939年7月の教区設立に続く1939年9月14日発行の『教区新聞』創刊号には、この時点でまだユダヤ教区の上部組織だった支援組織 CFA に所属するセファルディ系およびロシア系ユダヤ人社会の代表者たちの誰も寄稿しなかったことと比較すると、明らかな状況の変化が認められる。Abraham は挨拶の終盤で教区を代表し、イギリスやアメリカのユダヤ人団体、上海の非ユダヤおよびユダヤ団体、上海のすべての当局の好意に感謝し、さらに「私たちは、再三私たちの宗教的催しを光栄にも訪問して下さった日本海軍および陸軍当局、ならびに私たちと共に暮らすすべての上海住民に感謝します」と述べている。